

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ミクシ
【英訳名】	mixi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 健治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 荻野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 荻野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,081	6,817	13,334
経常利益 (百万円)	708	1,583	2,107
四半期(当期)純利益 (百万円)	340	1,205	749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	1,184	732
純資産額 (百万円)	14,307	15,774	14,722
総資産額 (百万円)	17,474	19,876	19,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,258.34	8,077.15	4,998.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,253.49	8,069.42	4,988.13
自己資本比率 (%)	81.7	79.1	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	291	1,694	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,755	483	2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,905	137	1,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,339	9,450	7,423

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,297.85	4,306.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	6,081	6,817	12.1%
営業利益(百万円)	850	1,612	89.7%
経常利益(百万円)	708	1,583	123.4%
四半期純利益(百万円)	340	1,205	253.9%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、政府の経済対策等により徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景にした世界経済の減速や、長期化する円高等により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

インターネット関連業界におきましては、「2011年度通期国内携帯電話端末出荷概況」（株式会社MM総研）によりますと、平成23年度のスマートフォン出荷台数は前年度比2.8倍の2,417万台（総出荷台数の56.6%）となり、スマートフォンへの移行が加速しております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,817百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、営業利益は1,612百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益は1,583百万円（前年同四半期比123.4%増）、四半期純利益は1,205百万円（前年同四半期比253.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソーシャルネット事業

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	5,624	6,287	11.8%
広告売上高(百万円)	4,064	2,696	33.7%
課金売上高(百万円)	1,560	3,591	130.2%
セグメント利益(百万円)	1,701	2,374	39.5%
月間ログインユーザー数	1,516万人 (平成23年9月)	1,402万人 (平成24年9月)	-
スマートフォン 月間ログインユーザー数	448万人 (平成23年9月)	863万人 (平成24年9月)	-

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、運営していくにあたっての最重要キーワードを改めて「ユーザーファースト」として掲げ、これを実現するため運営体制の変更を平成24年8月に行いました。具体的には、mixiのサービスごとに少人数の「ユニット」制を敷き、各ユニットが企画・開発・運用における意思決定を行う体制としました。少人数のユニットが裁量と責任をもってスピーディにサービスを運営するだけでなく、ユーザーの皆さまから直接意見を聞く場の設置・機能要望の対応強化、ログやABテスト等を通じた検証を通じ、より良い

サービスを提供できるよう運営してまいります。このような体制により、各ユニットからスマートフォンを中心として機能改善や機能追加を実施しており、今後もスピーディにサービス提供・改善を進めてまいります。

収益面では、課金売上高においてスマートフォンアプリの課金ユーザーが堅調に推移したことにより、前年同四半期比130.2%増となりました。一方広告売上高においては、スマートフォン広告メニューの整備を進め、広告出稿社数も順調に拡大したものの、フィーチャーフォン広告が減少したことにより、前年同四半期比33.7%減となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,287百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。また、セグメント利益は2,374百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

Find Job !事業

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	456	498	9.3%
セグメント利益(百万円)	378	410	8.5%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指してまいりました。そのような中Web業界の求人動向は回復傾向にあり、取引社数も堅調に推移してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は498百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は410百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が16,557百万円（前連結会計年度末比764百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金の増加があげられます。固定資産は3,319百万円（前連結会計年度末比538百万円減少）となり、主な要因としては、投資その他の資産及び有形固定資産の減少があげられます。

負債については、流動負債が4,032百万円（前連結会計年度末比815百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人等の支払いによる減少及び預り金の減少があげられます。固定負債は69百万円（前連結会計年度末比9百万円減少）となりました。純資産は15,774百万円（前連結会計年度末比1,051百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は9,450百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は1,694百万円（前年同四半期は291百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,937百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は483百万円（前年同四半期は1,755百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入465百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は137百万円（前年同四半期は1,905百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,106	155,106	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	155,106	155,106	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月3日
新株予約権の数(個)	403
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	403
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,270
新株予約権の行使期間	自平成26年8月27日 至平成29年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133,270 資本組入額 66,635
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整後に生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分自己株式数}}{\text{又は処分価額}}}{1 \text{株当たり時価} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

4. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付に関する決定方針

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	155,106	-	3,765	-	3,735

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
笠原 健治	東京都渋谷区	85,476	55.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	7,508	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,027	2.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,045	1.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,898	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,784	1.15
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,400	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,107	0.71
原田 明典	東京都世田谷区	750	0.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	676	0.44
計		106,671	68.77

(注) 上記のほか、自己株式が5,786株(3.73%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,786	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,320	149,320	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	155,106	-	-
総株主の議決権	-	149,320	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	5,786	-	5,786	3.73
計	-	5,786	-	5,786	3.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役執行役員	原田 明典	平成24年7月19日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	12,450
売掛金	5,073	3,900
その他	461	429
貸倒引当金	165	223
流動資産合計	15,792	16,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	435
減価償却累計額	66	89
建物(純額)	366	345
工具、器具及び備品	2,587	2,547
減価償却累計額	1,697	1,811
工具、器具及び備品(純額)	890	735
その他	2	3
減価償却累計額	0	0
その他(純額)	2	3
有形固定資産合計	1,258	1,084
無形固定資産	317	203
投資その他の資産		
その他	2,282	2,032
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,280	2,031
固定資産合計	3,857	3,319
資産合計	19,649	19,876
負債の部		
流動負債		
未払金	946	778
未払法人税等	907	557
預り金	2,709	2,393
賞与引当金	185	194
その他	99	108
流動負債合計	4,848	4,032
固定負債		
資産除去債務	21	21
その他	57	47
固定負債合計	78	69
負債合計	4,926	4,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,765	3,765
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	8,955	9,960
自己株式	1,753	1,690
株主資本合計	14,704	15,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	32	53
その他の包括利益累計額合計	32	53
新株予約権	50	56
純資産合計	14,722	15,774
負債純資産合計	19,649	19,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,081	6,817
売上原価	2,037	1,968
売上総利益	4,043	4,849
販売費及び一般管理費	1 3,193	1 3,237
営業利益	850	1,612
営業外収益		
受取利息	4	5
投資事業組合運用益	8	3
その他	4	6
営業外収益合計	16	15
営業外費用		
持分法による投資損失	131	14
為替差損	12	29
その他	13	0
営業外費用合計	157	44
経常利益	708	1,583
特別利益		
関係会社株式売却益	-	406
その他	-	7
特別利益合計	-	413
特別損失		
固定資産除却損	14	3
のれん償却額	-	2 56
その他	1	-
特別損失合計	16	60
税金等調整前四半期純利益	692	1,937
法人税、住民税及び事業税	372	575
法人税等調整額	10	155
法人税等合計	362	731
少数株主損益調整前四半期純利益	329	1,205
少数株主損失()	10	-
四半期純利益	340	1,205

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	8	20
その他の包括利益合計	8	20
四半期包括利益	337	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	1,184
少数株主に係る四半期包括利益	10	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	692	1,937
減価償却費	307	233
のれん償却額	4	69
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	57
賞与引当金の増減額（は減少）	8	8
受取利息及び受取配当金	4	5
為替差損益（は益）	9	18
持分法による投資損益（は益）	131	14
投資事業組合運用損益（は益）	8	3
固定資産除却損	14	3
関係会社株式売却損益（は益）	1	406
売上債権の増減額（は増加）	280	1,171
未払金の増減額（は減少）	628	158
未払消費税等の増減額（は減少）	41	22
預り金の増減額（は減少）	93	315
その他	29	36
小計	940	2,612
利息の受取額	5	7
法人税等の支払額	1,236	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	666	28
無形固定資産の取得による支出	43	5
投資有価証券の取得による支出	472	25
投資有価証券の分配による収入	34	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	497	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	243	-
関係会社株式の売却による収入	-	465
貸付金の回収による収入	320	-
その他	186	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,755	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,753	-
自己株式の処分による収入	-	10
配当金の支払額	153	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,953	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	7,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,339	9,450

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>株式会社ネイキッドテクノロジーにつきましては、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>Pickle株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社コミュニティファクトリー及び株式会社アールシンクにつきましては、当第2四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	816百万円	874百万円
決済手数料	393百万円	780百万円

2. 特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定	9,339百万円	12,450百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	7,339百万円	9,450百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付を実施し自己株式を取得いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式は6,000株、1,753百万円増加し、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式は1,753百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	149	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル ネット事業	Find Job! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,624	456	6,081	-	6,081	-	6,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	1	44	-	44	44	-
計	5,668	457	6,126	-	6,126	44	6,081
セグメント利益	1,701	378	2,080	-	2,080	1,230	850

(注)1. セグメント利益の調整額 1,230百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルネット事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社ネイキッドテクノロジーの株式を取得し、新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが502百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの償却額はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル ネット事業	Find Job! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,287	498	6,786	31	6,817	-	6,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	14	14	14	-
計	6,287	498	6,786	45	6,832	14	6,817
セグメント利益又は損 失()	2,374	410	2,785	72	2,713	1,100	1,612

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートフォンアプリの開発や米国における市場調査を行う事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,100百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,258.34円	8,077.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	340	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	340	1,205
普通株式の期中平均株式数(株)	150,833	149,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,253.49円	8,069.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	324	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 370株 行使価格 314,862円	平成24年8月3日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 403株 行使価格 133,270円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ミクシィ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。